

(様式第1号)

低入札価格調査資料(表紙)

令和 年 月 日

能勢町長 様

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

当社の下記工事における入札金額は、低入札価格調査基準価格を下回っていますので、当該入札金額で契約内容に適合した履行が可能となる調査資料を提出します。

なお、低入札価格調査の結果、当社が契約の相手方となった場合は、関連法規を遵守し、貴監督員の指示に従い、契約に示された内容に適合した履行をすることはもとより、下請予定業者や資材納入予定業者などの見積金額を故なく減額することは致しません。

また、工事内容を変更し又は追加する必要がある場合においては誠意をもってこれに対応し、公共工事に適う品質を確保するとともに工事の安全にも万全を期すことを誓約します。

記

○工事名称

○入札年月日

年 月 日

○入札金額(税抜き)

(別紙様式1)

## その価格により入札した理由

① (入札価格に対する理由を具体的に記載すること。)

②

③

- ・
- ・
- ・

(その他必要と考えられる事項を記入すること。)

(別紙様式2-1)

### 工事費内訳書

名 称	単位	金 額	備 考
1. 直接工事費	一式		A
2. 共通費			
共通仮設費	一式		B
現場管理費	一式		C
一般管理費等	一式		D
計			$E = B + C + D$
工事価格	一式		$F = A + E$

(別紙様式2-2)

種目別内訳

名 称	単位	金 額	経費等の節減が 可能となる理由	備 考
建築工事	一式			G
電気設備工事	一式			H
機械設備工事	一式			I
外構工事	一式			J
昇降機設備工事	一式			K
(上記は参考記入例)				
計				A=G+H+I+J+K

(別紙様式2-3)

科目別内訳

名 称	単位	金 額	経費等の節減が 可能となる理由	備 考
建築工事				
直接仮設	一式			
土工	一式			
地業	一式			
コンクリート	一式			
型枠	一式			
鉄筋	一式			
既製コンクリート	一式			
防水	一式			
タイル	一式			
木工	一式			
金属	一式			
左官	一式			
木製建具	一式			
金属製建具	一式			
ガラス	一式			
塗装	一式			
内外装	一式			
仕上ユニット	一式			
・				
(上記は参考記入例)				
計				G (上記科目合計)

名 称	単 位	金 額	経費等の節減が 可能となる理由	備 考
電気設備工事				
受変電設備	一式			
動力設備	一式			
電灯コンセント	一式			
構内交換設備	一式			
拡声設備	一式			
誘導支援設備	一式			
テレビ・共同受信設備	一式			
校内情報通信網設備	一式			
火災報知設備	一式			
監視カメラ設備	一式			
映像・音響設備	一式			
避雷設備	一式			
電気時計	一式			
電気錠用配管	一式			
機械警備用配管	一式			
非常通報設備	一式			
高圧引込	一式			
・				
機械設備工事				
衛生器具設備	一式			
給水設備	一式			
排水設備	一式			
消火設備	一式			
空気調和設備	一式			
自動制御設備	一式			
ガス設備	一式			
・				
(上記は参考記入例)				
計				H (上記科目合計)

工事費内訳明細書 参考記入例

- ※1 調査資料の「工事費内訳明細書」とは、別紙様式2-1の工事費内訳書に係る各項目の明細の金額まで記載した明細書を指す。  
(設計図書配付時の公開用数量書(参考数量)の様式で金額を記入したものを含む。)
- ※2 上記「工事費内訳明細書」の金額の根拠となる協力会社の見積も必ず添付すること。
- ※3 (※2)の協力会社の見積には元請あての宛先と最終的に決定した協議単価(金額)が明記されていること。
- ※4 元請記載の(※1)の明細書の金額と協力会社各々の見積記載金額とが一致・整合していること。
- ※5 金額の一致・整合を確認するため、(※1)の明細書の備考欄に連動する協力会社見積に「通し番号」を記入しておくこと。

<工事費内訳明細書>

工事費内訳明細書  
【例】

名称	数量	単価	金額	備考
◇◇	〇m	◇円	△円	④
		⋮		

見積書と連動する通し番号

<協力会社の見積>

(協力会社見積⑥)  
(協力会社見積⑤)  
(協力会社見積④)  
(協力会社見積③)  
(協力会社見積②)  
(協力会社見積①)

見積書①

〇〇 様

〇,〇〇〇,〇〇〇円

◇◇会社

印

通し番号を記入すること

(別紙様式4)

手持ち工事の状況 (対象工事現場付近)

工事名	発注者	工期	金額	備考 (元請、下請の別)
(節減可能額及びその根拠)				
(節減可能額及びその根拠)				

※契約対象工事と手持ち工事の位置がわかる図面を添付すること。

図面の縮尺は自由とする。

※本様式には、契約対象工事現場付近 (半径10km程度) での手持ち工事の件名を記載すること。

※工事契約書の写しを添付すること。

※工事費の節減に寄与しない場合は、「該当なし」と記載すること。

(別紙様式5)

関連の手持ち工事

工事名	発注者	工期	金額	備考 (元請、下請の別)
(節減可能額及びその根拠)				
(節減可能額及びその根拠)				

※本様式には、契約対象工事の同種又は同類の手持ち工事について記載すること。

※工事契約書の写しを添付すること。

※工事費の節減に寄与しない場合は、「該当なし」と記載すること。

(別紙様式6)

**契約対象工事箇所と調査対象者の事業所、倉庫等との関連**

契約対象工事箇所と調査対象者の事業所、倉庫等との関連が明確になるようわかりやすい地図で記入すること。また、所在地も明らかにすること。

縮尺は問わない。

※工事費の節減に寄与するものについて作成すること。

※工事費の節減に寄与しない場合は、「該当なし」と記載すること。

(別紙様式7)

手持資材一覧表

品名	規格・型式	手持数量	本工事での使用予定数	不足数量の手当方法	備考

※手持資材の状況については、当該工事で使用予定の資材を主に記載すること。

※写真等の確認できるものを添付すること。

※工事費の節減に寄与しない場合は、「該当なし」と記載すること。

(別紙様式8)

資材購入先一覧表 (契約対象工事に係るもの)

品名	規格等	購入先所在地	決済方法	入札者との関係
例) コンクリート	Nコンクリート	〇〇(株) ××県□□市	100%現金	協力会社
例) 防水	シングル	△△(株) ・・府◇◇市	30%現金 70%手形	協力会社

※見積を必要とする科目について全て記載すること。

※入札者との関係欄には、購入先予定業者との関係を記載すること。

(例) 協力会社、系列会社、資本提携会社等

※関係を証明する規約、登録書等を添付すること。

(別紙様式 9)

手持機械一覧表

機械の名称	規格・型式 能力・年式	数量	メーカー名	現在の利用状況

※当該工事に使用する予定の手持機械の状況について記載すること。

※写真、自動車検査証の写し等の確認できるものを添付すること。

※工事費の節減に寄与しない場合は、「該当なし」と記載すること。

(別紙様式 10)

労務者の確保計画

工 種	職 種	員 数	日数	単価 (円/日)	下請け会社との 関係 下請け会社名等
例) 左官工事	左官	〇〇人 (〇〇人)	〇日	〇〇〇円/日	協力会社 〇〇(株)
例) 木工事	大工	〇〇人 (〇〇人)	〇日	〇〇〇円/日	協力会社 〇〇(株)

※員数の欄には、使用する労務者の延べ人数を記載すること。

※員数の( )内は、自社労務者で内数書きとすること。

※労務者について、自社の者を従事させることによって低価格での調達が可能とする場合、従業者名簿、雇用関係や給与についての賃金台帳、源泉徴収票等の写しを添付すること。

(別紙様式 1 1)

工種別労務者配置計画

工種	種別	配置予定人数					計
		世話役	普通作業員	配管工	電工	オペレータ	
例) 土工事	床掘・埋 戻・残土 処理	1	2			2	5

(別紙様式 1 2)

過去に施工した公共工事実績

発注者	工事名	工期	金額	備考

※工事契約書の写しを添付すること。

※過去5ヵ年程度に元請として完工した実績2～3例を記載すること。

(同種、同規模の施工実績があれば優先的に記載すること)

※公共工事とは国、地方公共団体、独立行政法人、地方独立行政法人、国立大学法人、地方住宅供給公社又は公立大学法人が発注した工事をいう。

※落札率の低い順に記入すること。

※低入札価格調査対象の案件については、備考欄上段に◎を記載すること。

※工事成績評定点が通知されている場合は、備考欄下段に記載すること。

※記載工事のCORINS工事カルテを添付すること。



(別紙様式14)

## 調査資料自己チェックシート

下表の調査資料で提出した資料についてチェック項目欄に○をしてください。

なお、チェック項目欄に○を記入しているが、調査資料が不足している場合は、調査資料が提出されていないものと判断し、本案件に提出した入札書は無効となる場合があります。

		チェック項目	様式
0	表紙	低入札価格調査資料(表紙)	(様式第1号)
1	その価格により入札した理由	その価格により入札した理由	(別紙様式1)
		工事費内訳書	(別紙様式2-1、2-2、2-3)
		工事費内訳明細書	・設計図書配付時のものを参照
		共通仮設費内訳書	(別紙様式3-1)
		現場管理費内訳書	(別紙様式3-2)
		一般管理費等内訳書	(別紙様式3-3)
2	手持ち工事の状況	下請見積書、資材購入見積書 見積協力会社一覧表	自由 (別紙様式3-4)
		手持ち工事の状況 (対象工事現場付近)	(別紙様式4)
		関連の手持ち工事	(別紙様式5)
3	契約対象工事箇所と調査対象者の事業所、倉庫等との関連	工事契約書の写し	写し
			(別紙様式6)
4	手持ち資材及び手持機械等の状況及び購入先との取引関係	手持ち資材及び手持機械一覧表	(別紙様式7) (別紙様式9)
		写真・自動車検査証の写し等	写し
		資材購入先一覧表 (契約対象工事に係るもの)	(別紙様式8)
		関係を証明する規約、登録書等	写し
5	労務者使用の具体的供給見通し	労務者の確保計画	(別紙様式10)
		工種別労務者配置計画	(別紙様式11)
		従業者名簿、賃金台帳、源泉徴収票等	写し
6	過去に施工した公共工事実績		(別紙様式12)
		契約書、CORINS 工事カルテ	写し
7	経営状況	直近の経営事項審査結果通知書	写し
8	信用状況	建設業法違反等の有無	自由
9	その他必要な事項	調査対象業者の会社概要	自由
		会社組織表等	自由
		廃棄物等の搬出先等	(別紙様式13)
10	調査資料自己チェックシート		(別紙様式14)